

ニッセイ 景況アンケート調査結果

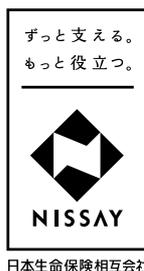
全国調査結果

2010年度下期調査

<調査結果のポイント>

◆企業の景況感は足踏み、先行きは
わずかに悪化

◆円高の影響はマイナスが4割、
実感は15年前の円高よりも厳しい



日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

+ α を考える



目 次

はじめに	1 頁
------	-----

〔2010 年度下期ニッセイ景況アンケート〕

調査概要	2 頁
調査結果要旨	
Ⅰ. 景気動向	3 頁
Ⅱ. 雇用、設備投資、金融環境	7 頁
Ⅲ. 円高の影響と企業経営	9 頁
[参考資料] 景気動向の地域別比較	14 頁
アンケート単純集計結果	17 頁

〔特別レポート 1〕

改めて問う“円高とは？”～実質実効レートでみる円相場	19 頁
----------------------------	------

〔特別レポート 2〕

米国の金融規制改革法の影響 ～資産運用への示唆	22 頁
-------------------------	------

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

弊社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わらず、「ニッセイ景況アンケート」にご協力頂き、心から御礼申し上げます。

弊社では、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、取引先企業様を中心として、「ニッセイ景況アンケート」を実施させていただいており、景況感や雇用動向などの定例項目に加え、毎回、企業経営に関連の深い個別テーマを設け、特別調査としてご意見を伺っております。

今回の特別調査では、「円高の影響と企業経営」と題し、これまでの急激な円高による影響や、15年前の円高局面との比較感、円高を受けてのご対応策などについてお伺いさせて頂きました。今般、ご回答賜りましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、調査結果としてここにご報告させていただきます。

また、ご参考までに、「改めて問う“円高とは?”」、「米国の金融規制改革法の影響」と題する特別レポートも巻末に掲載いたしております。

今回のご報告が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、貴社のますますのご発展を祈念いたします。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

【調査概要】

1. 調査時点：2011年1月
2. 回答企業数：5,384社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	104	1.9
東北	134	2.5
関東	2,998	55.7
甲信越・北陸	178	3.3
東海	511	9.5
近畿	908	16.9
中国	161	3.0
四国	84	1.6
九州・沖縄	186	3.5
無回答・不明	120	2.2
合計	5,384	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	770	14.3
中堅企業	1,312	24.4
中小企業	3,276	60.8
無回答・不明	26	0.5
合計	5,384	100.0

(注)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	2,230	41.4	非製造業	2,987	55.5
素材型製造業	805	15.0	建設・設備工事	335	6.2
農林水産業	10	0.2	運輸・倉庫	388	7.2
鉱業・石油・窯業・土石	103	1.9	通信	49	0.9
繊維・衣服	67	1.2	不動産	181	3.4
鉄鋼	88	1.6	卸売	539	10.0
非鉄金属・金属製品	217	4.0	小売	396	7.4
化学	320	5.9	飲食	93	1.7
加工型製造業	1,425	26.5	サービス	779	14.5
食品	245	4.6	①情報サービス	179	3.3
家具・装備品・木製品	19	0.4	②専門サービス	104	1.9
一般機械・精密	286	5.3	③事業所向けサービス	294	5.5
電気機械	216	4.0	④個人向けサービス	202	3.8
輸送用機器	189	3.5	金融	150	2.8
出版・印刷	103	1.9	電気・ガス・水道	77	1.4
その他製造業	367	6.8	無回答・不明	167	3.1

(注)①情報サービスには、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスには、法律、会計、設計、コンサルティング等を含みます。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

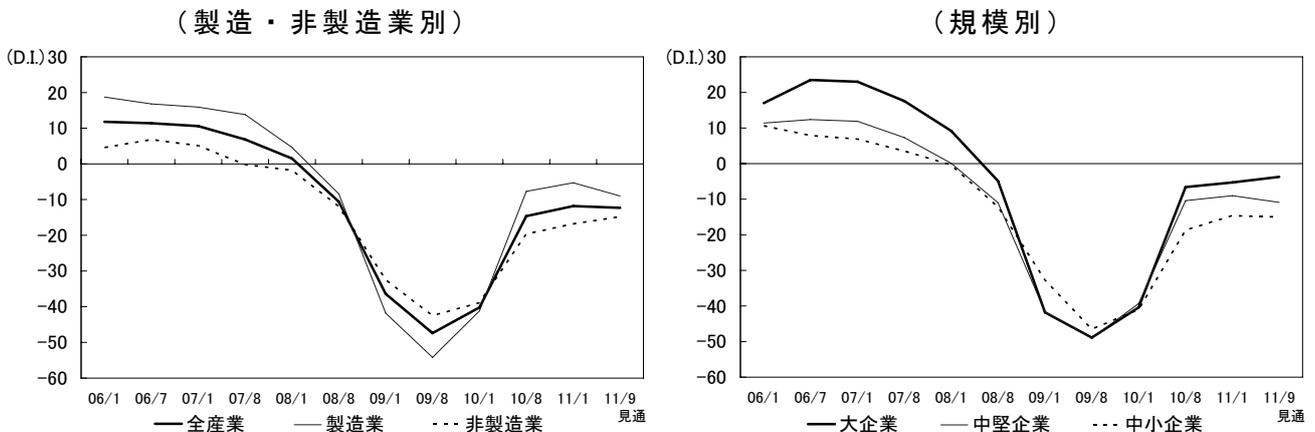
＜調査結果要旨＞

I. 景気動向

1. 企業の景況感は足踏み、先行きはわずかに悪化

- ◆ 今回調査では、従来順調に回復してきた企業の景況感が足踏み状態となった姿が顕著に現れた。業況判断 D.I. (下表注参照)は▲11.8 と、前回調査(2010年8月)の▲14.6から2.8ポイント改善したが、調査開始(95年度)以来最大の改善幅(25.6ポイント)を記録した前回から大きくペースダウンした。選択肢別の回答割合を見ると、前回全体の44%を占めていた「(やや)悪い」の割合が42%へと低下、「(やや)良い」の割合が22%から24%へわずかに上昇した。
- ◆ 11年9月末見通しの業況判断 D.I.は▲12.3 と、わずかであるが悪化に転じている。選択肢別では、「(やや)悪い」の割合が若干低下(42%→38%)するものの、「(やや)良い」はそれ以上に低下している(24%→17%)。未だに払拭されない世界経済の不透明感や長引く円高などが、企業の先行き景況感の悪化に繋がっているとみられる。
- ◆ 前回からは製造・非製造業、規模を問わず若干の改善となったが、従来回復が遅れていた非製造業、中小企業の改善幅が比較的大きい。一方、先行きについては、非製造業、大企業で引き続き改善の一方、製造業、中堅・中小企業では景況感が悪化に転じている。

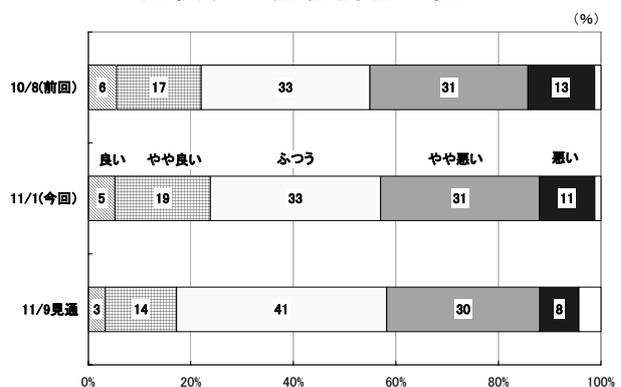
【業況判断 D.I.の推移】



(前回調査結果との比較) (D.I.)

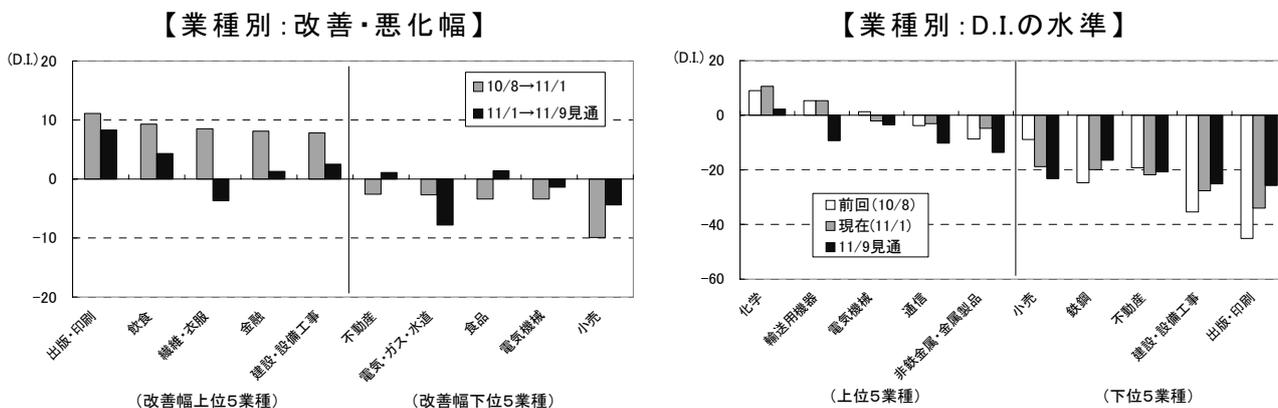
	前回調査(10/8)		今回調査(11/1)	
	10/8	11/3末 見通	現在 (11/1)	11/9末 見通
全産業	-14.6	-12.0	-11.8	-12.3
製造業	-7.7	-5.9	-5.3	-9.0
非製造業	-19.6	-16.6	-16.8	-14.8
規模別				
大企業	-6.6	-3.8	-5.3	-3.7
中堅企業	-10.4	-11.0	-9.0	-10.9
中小企業	-18.7	-14.7	-14.6	-15.0

(選択肢 回答割合の変化)



(注) 業況判断 D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

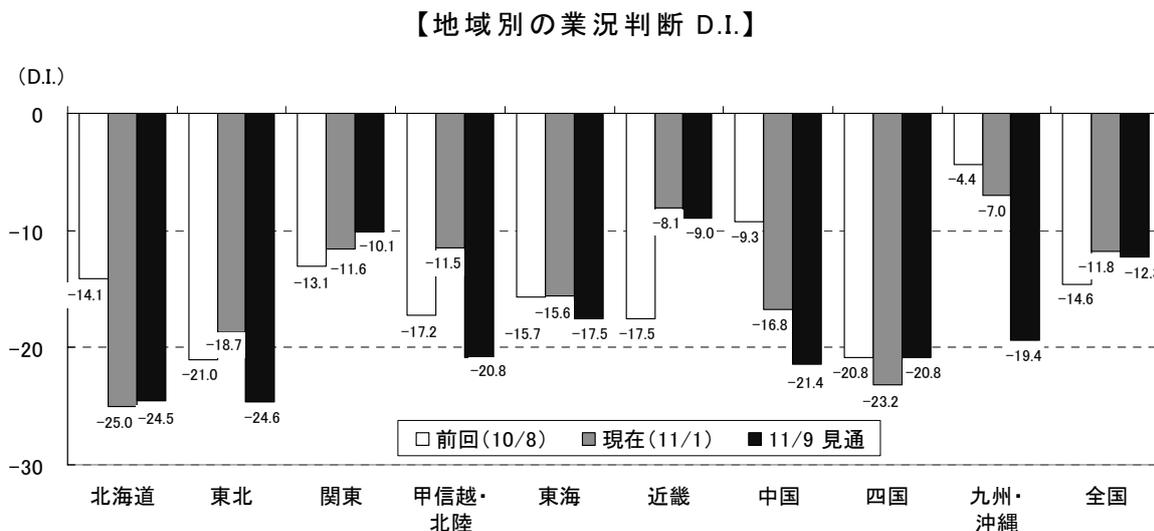
- ◆ 業種別では、回答企業数 20 以上の 21 業種中、15 業種で足元の業況が改善したが、5 業種では悪化。従来、外需や政策の恩恵を享受し著しく改善してきた輸送用機器、電気機械がそれぞれ横ばい、悪化となる一方、回復の遅れていた業種が相対的に大きく改善した。 D.I.の水準は、前回までの伸びが著しかった外需型産業で高く、内需型産業で低い傾向がある。先行きについては過半の 11 業種で悪化を示し、特に輸送用機器の悪化(▲14.6 ポイント)が最大になっている。



(注) 回答企業数20以上の21業種のD.I.を「前回からの改善幅」・「現在の水準」でそれぞれ順位付けし、上位・下位5業種を記載。

2. 地域別景況感は方向性にバラつきあり、先行きは二極化の構図へ

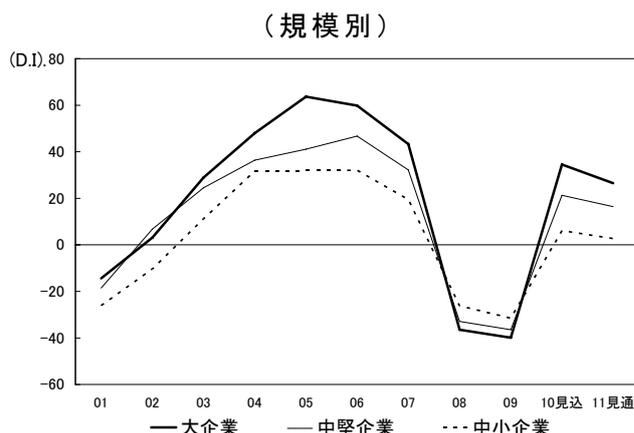
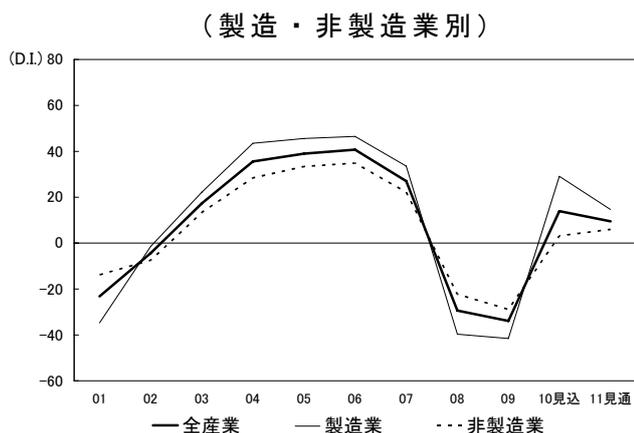
- ◆ 地域別の業況判断 D.I.は、近畿(前回比+9.4 ポイント)、甲信越・北陸(同+5.7 ポイント)など 5 地域で改善したが、北海道(同▲10.9 ポイント)、中国(同▲7.5 ポイント)など 4 地域では悪化した。景況感の方向性にバラつきが生じている。
- ◆ 11 年 9 月末見通しについては、四国、関東など 3 地域で改善となる一方、その他 6 地域は悪化。この結果、景況感の水準が相対的に高い 2 大都市圏(関東、近畿)と低い地方圏とに二極化する見通しとなっている。



3. 10年度収益は増収増益に転じ、11年度も収益改善へ

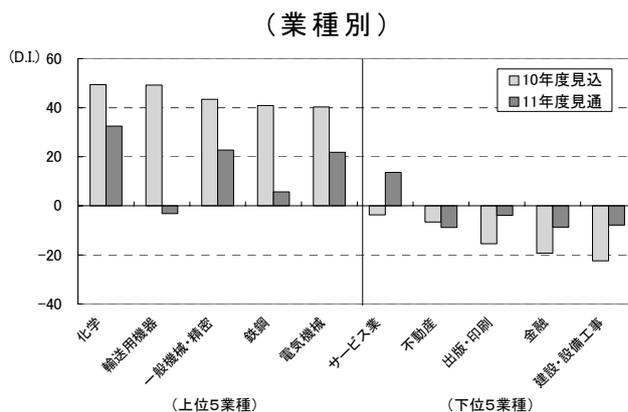
- ◆ 売上 D.I. (下表注参照)の10年度見込みは13.9と、前回調査時点の同見通し16.5から下方修正となったが、09年度の▲33.9からは大きく改善し、3年ぶりに増収が優勢となっている。11年度見通しは9.5とやや低下するものの、引き続き製造業・大企業が牽引する形で増収優勢となっている。
- ◆ 経常損益 D.I.(次頁表注参照)の10年度見込みは前回調査時点と変わらず16.9となり、売上同様3年ぶりの増益優勢に転じている。11年度見通しも10.4と、売上同様やや低下するものの増益優勢を維持。製造業・大企業を中心に改善が続く見通しである。
- ◆ 業種別では、足元の景況感の水準と同様、売上、経常損益ともに10年度見込みの上位には外需型産業、下位には内需型産業が並んでいる。ただし、輸送用機器については、10年度で著しい収益改善を見込むものの、11年度見通しは減収減益傾向に転じており、政策効果の反動減による収益への影響が懸念されている模様。

【売上 D.I.の推移】



(前回調査結果との比較) (D.I.)

売上高	前回(10/8調査)		今回(11/1調査)	
	09年度実績	10年度見通	10年度見込	11年度見通
全産業	-33.9	16.5	13.9	9.5
製造業	-41.6	32.8	29.1	14.6
非製造業	-28.9	4.5	3.2	6.0
規模別				
大企業	-39.9	40.1	34.5	26.5
中堅企業	-36.5	24.6	21.3	16.4
中小企業	-31.5	6.6	6.1	2.7

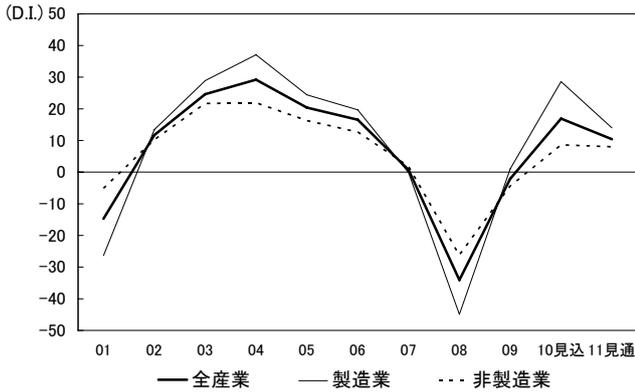


(注1)売上 D.I.=(連続増収・増収に転じた(る)企業数%)-(連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

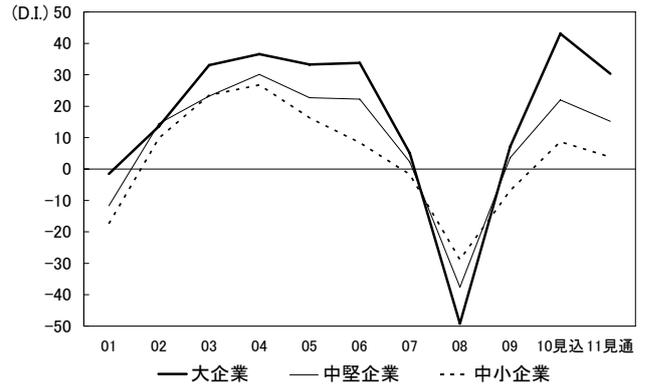
(注2)業種別は回答企業数20以上の21業種の D.I.を「10年度見込」で順位付けし、上位・下位5業種を記載。

【経常損益 D.I. の推移】

(製造・非製造業別)



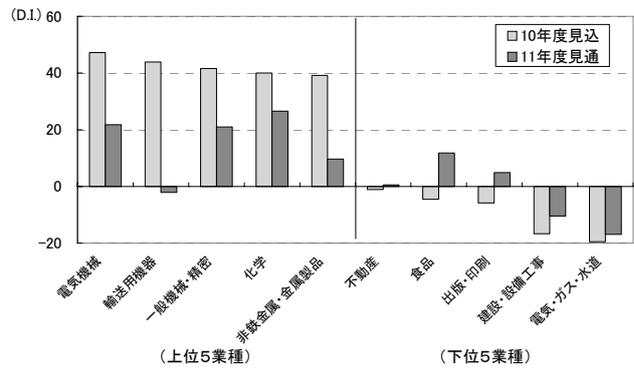
(規模別)



(前回調査結果との比較) (D.I.)

経常損益		前回(10/8調査)		今回(11/1調査)	
		09年度実績	10年度見通	10年度見込	11年度見通
全産業		-2.1	16.9	16.9	10.4
	製造業	1.0	32.2	28.6	14.0
	非製造業	-4.4	5.7	8.6	8.0
規模別	大企業	7.1	42.7	43.1	30.3
	中堅企業	3.6	21.8	22.0	15.2
	中小企業	-6.9	7.8	8.7	3.8

(業種別)



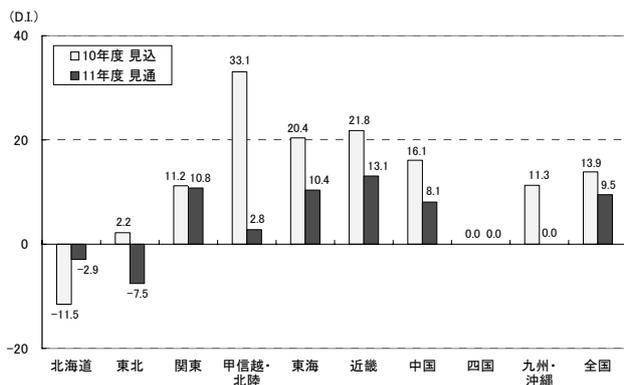
(注1) 経常損益 D.I. = (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

(注2) 業種別は回答企業数20以上の21業種の D.I. を「10年度見込」で順位付けし、上位・下位5業種を記載。

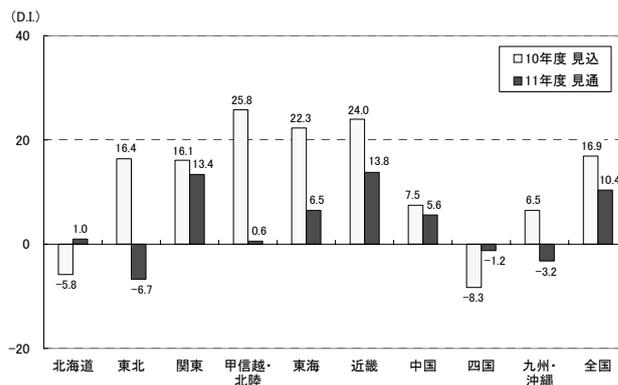
4. 10年度、11年度とも増収増益傾向が強いが、地方圏は厳しい

- ◆ 売上 D.I. の 10 年度見込みは、全 9 地域中 7 地域でプラス、すなわち増収優勢となり(北海道はマイナス、四国はゼロ)、全地域がマイナスとなった前年度から状況は改善している。11 年度見通しについても 5 地域で増収傾向が続くが、減収傾向が続く北海道のほか、東北も減収優勢に転じる見通しとなっている。
- ◆ 経常損益 D.I. の 10 年度見込みは、北海道、四国を除く 7 地域でプラス、すなわち増益優勢となっている。11 年度見通しについても、東北、四国、九州・沖縄を除く 6 地域で増益優勢となる見通しだが、景況感同様、関東、近畿の 2 大都市圏の D.I. が突出している。
- ◆ 売上、損益ともに大都市圏で相対的に先行きが強い一方、地方圏では厳しい状況になっている。公共工事削減が続く中で、それを埋めるだけの新たな需要が見当たらない地方の苦境が現れている可能性がある。

【地域別の売上 D.I.】



【地域別の経常損益 D.I.】



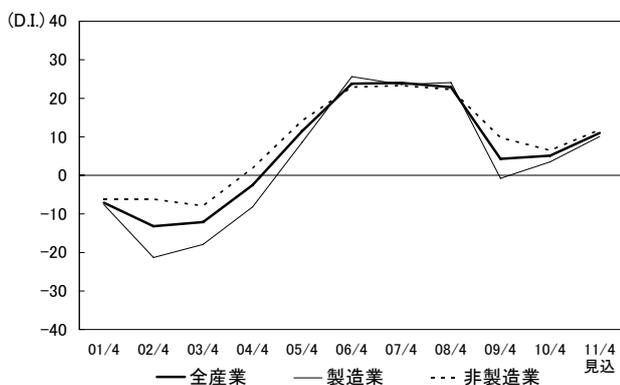
II. 雇用、設備投資、金融環境

1. 11年4月にかけて雇用に増勢の動き

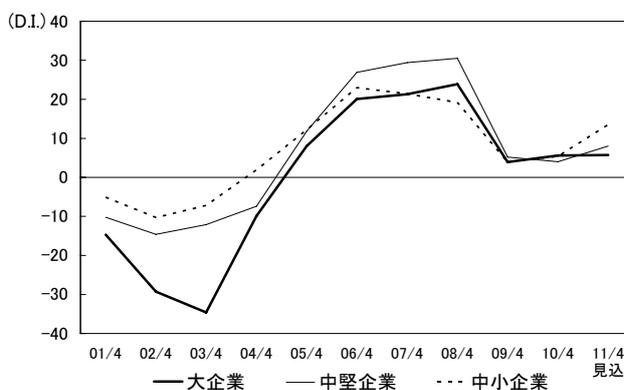
- ◆ 従業員数 D.I.の 11年4月見込みは 11.0 と、10年4月実績の 5.1 から上昇。製造業（10年4月 3.5→11年4月 10.1）、非製造業（同 6.5→11.8）ともに D.I.が改善している。選択肢別の割合を見ると、11年4月にかけて従業員を「増やす」とする割合は 10年4月と比べ低下しているが、「削減する」とする割合がさらに低下している。金融危機前の勢いはないものの、雇用の伸びはここ2年の低迷から脱却し、増勢が強まる見通し。
- ◆ 大企業では D.I がほぼ横ばい的一方、中堅企業では 10年4月 4.0→11年4月 8.0、中小企業では同 5.4→13.5 と、企業規模が小さくなるにつれて雇用の増勢が強まっている。

【従業員数 D.I.の推移】

（製造・非製造業別）



（規模別）



（選択肢 回答割合の変化）

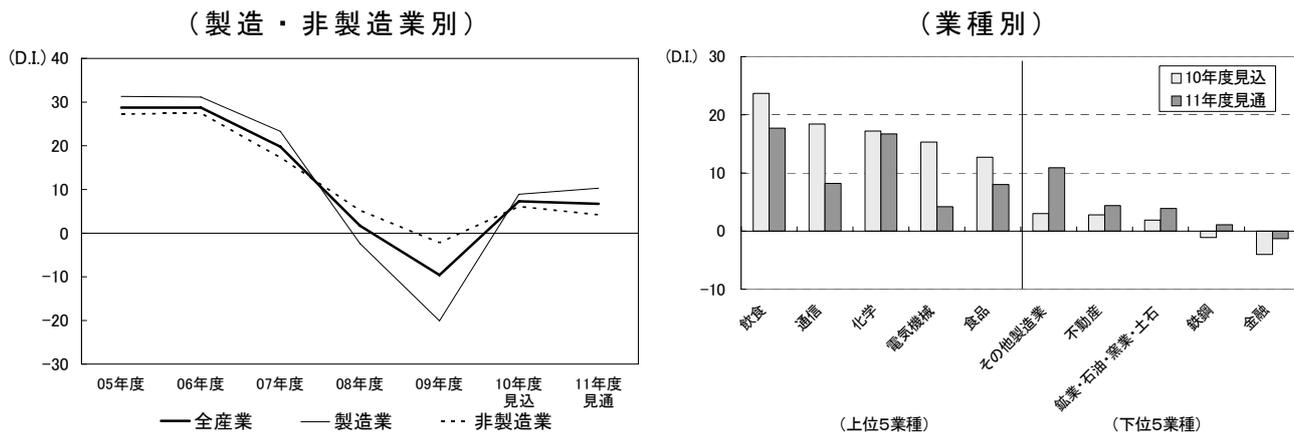


（注）従業員数 D.I. = (従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

2. 設備投資には持ち直しの動きがあるが、慎重姿勢も残る

- ◆ 設備投資 D.I.の 10年度見込みは7.3とプラス（増加優勢）に転じている。前回調査時点の同見通し7.2からはほぼ横ばい。設備投資には持ち直しの動きがみられる。一方、11年度見通しは6.7とやや低下、D.I.の水準も売上 D.I.や経常損益 D.I.を下回り、依然として慎重な姿勢も残っている。
- ◆ 10年度見込みでは、09年度に大幅なマイナスとなった製造業が、その反動もあって大きく改善している。非製造業は全体としては製造業を下回るものの、飲食、通信は全業種の中で上位2位を占めている。

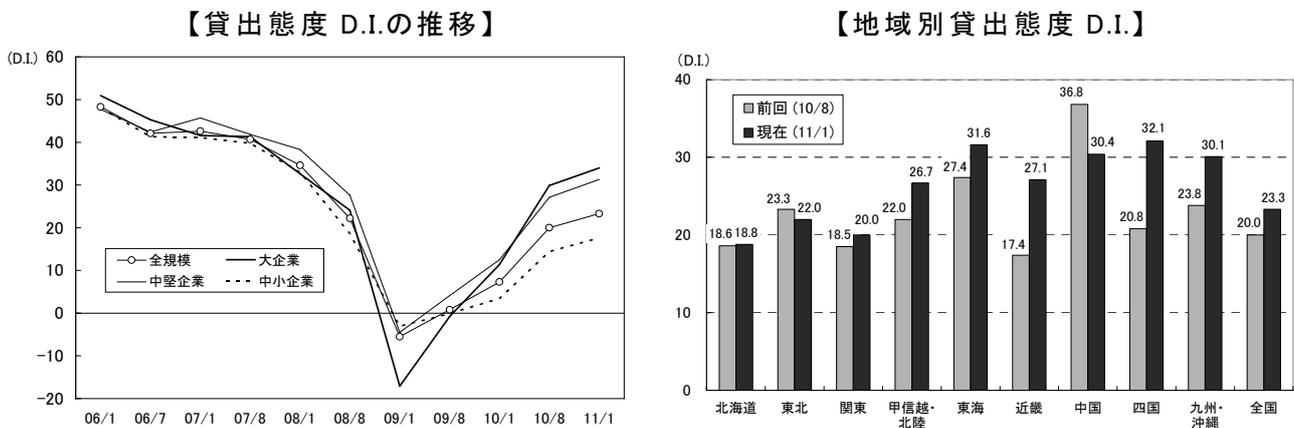
【設備投資 D.I.の推移】



(注) 設備投資 D.I. は次の算式による：設備投資金額が(増加した(する)企業数%) + (やや増加した(する)企業数%) × 0.5 - (やや減少した(する)企業数%) × 0.5 - (減少した(する)企業数%)

3. 金融機関の貸出態度は緩和継続、金融危機前の水準を上回る

- ◆ 企業から見た金融機関の貸出態度を示す 貸出態度 D.I.は23.3と前回調査(20.0)から上昇、引き続き緩和傾向にあり、金融危機前の水準(08/8調査の22.2)を上回った。 企業規模別でも規模を問わず改善したが、D.I.の水準、改善ペースともに、中小企業が大・中堅企業を下回る状況が続いている。
- ◆ 地域別では東北、中国を除く7地域にて D.I.が改善した。特に、近畿、四国での改善が顕著となったこともあり、D.I.の水準は西高東低の構図となっている。

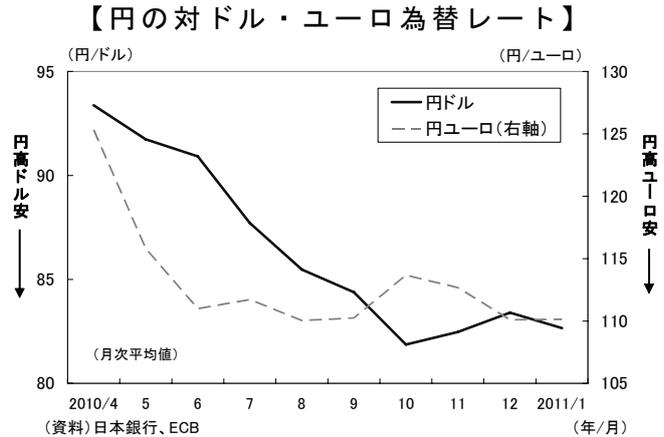


(注) 貸出態度 D.I. = (ゆるいと回答した企業数%) + (ややゆるいと回答した企業数%) × 0.5 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

Ⅲ. 円高の影響と企業経営

1. 調査の背景

◆ 金融危機以降大きく上昇した円の為替レートは、欧州の財政問題緊迫化、米国経済の減速を受けて昨年5月以降さらに急速な円高が進んだ。政府・日銀は、為替介入・金融緩和など対応策を実施したものの円高を是正するには至らず、年度始に約94円であった対ドルレートは、11月初めに一時95年4月の戦後最高値（79.75円）以来の水準となる80.21円に達した。



その後も円は高止まりを続け、調査時点の11年1月時点でも83円前後での推移となった。

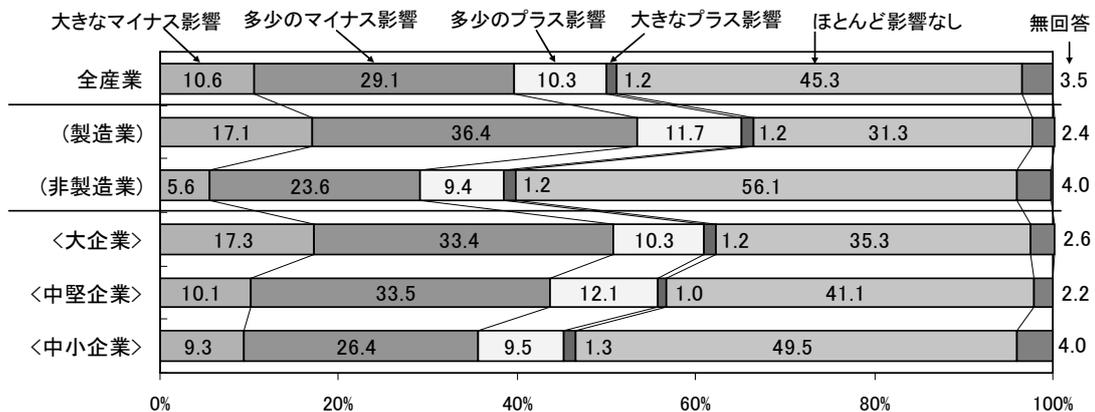
◆ 円高は一般的に輸出依存型の日本経済にとって逆風となる。今年度はまさに“円高”が企業経営上の大きなテーマとなったことが推測されるため、今回調査では、円高が企業に与えた影響、円高に対して企業の取った対応策等について調査を実施した。

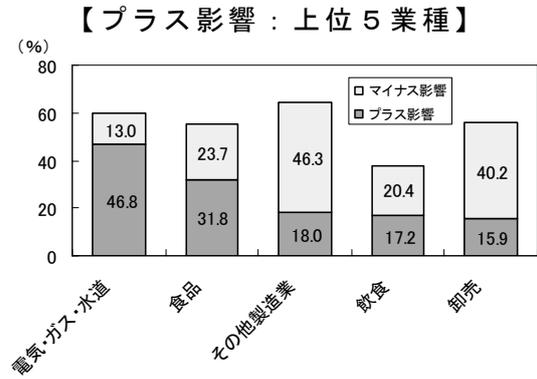
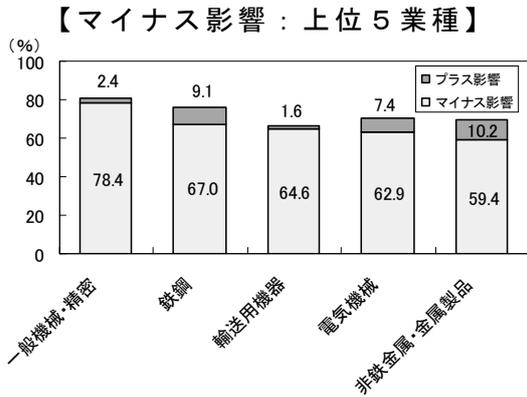
2. 円高の影響は「マイナスの影響」が40%、特に製造業では54%に達する

◆ 円高が収益に与えた影響については、「大きなマイナス」が10.6%、これに「多少のマイナス」の29.1%を合わせた「マイナスの影響」は39.7%となった。逆に「プラスの影響」とする割合は11.5%に留まり、円高の影響はマイナス面の方が強く出ている。一方で、「ほとんど影響なし」とする企業も45.3%と多い。

◆ 製造業では「マイナスの影響」の割合が53.5%と過半を占め、うち「大きなマイナス」の割合も17.1%と高い。規模別では、大企業では「マイナスの影響」の割合が50.7%と高く、企業規模が小さくなるにつれて「マイナス」の割合が下がっている。海外展開、輸出の実施割合に比例して、マイナスの影響が大きく出ている。

【円高による収益への影響】





(注)回答企業数 20 以上の 21 業種をそれぞれ順位付けし、上位 5 業種を記載

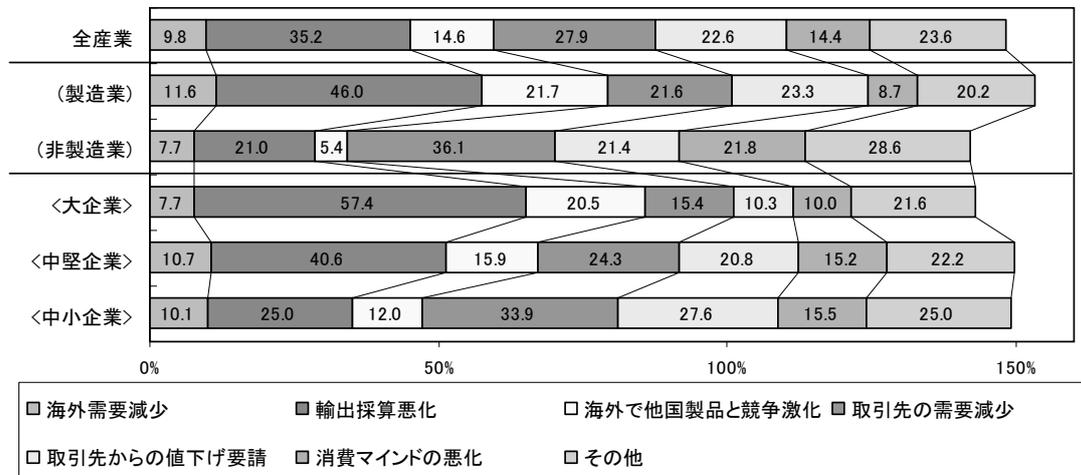
- ◆ 業種別にみても、「マイナスの影響」の割合が高い業種には、一般機械・精密を筆頭に鉄鋼、輸送用機器、電気機械といった海外展開の進んでいる日本の基幹製造業が並ぶ。これらの業種で「プラスの影響」を挙げる割合は概ね 1 割以下に留まる。
- ◆ 他方、「プラスの影響」の割合が高い業種には、電気・ガス・水道、食品、飲食など主に海外輸入→国内販売型の業種が並ぶ。特に上位 2 業種では、「プラスの影響」の割合が「マイナスの影響」を大きく上回っている。

【以下の 3 と 4 は、2 で「マイナスの影響」と回答した企業 (全体の 39.7%) のみ、ただし、3 の最終段落は「プラスの影響」と回答した企業 (全体の 11.5%) のみ】

3. マイナス影響は大企業・製造業では直接的、中小企業・非製造業では間接的の傾向

- ◆ 円高のマイナス影響について 具体的事象 を 2 つまでの複数回答で見ると、「輸出採算悪化」が **35.2%** と最も多く、以下「取引先の需要減少」(27.9%)、「取引先からの値下げ要請」(22.6%)、「海外で他国製品との競争激化」(14.6%)と続く。
- ◆ 大企業では「輸出採算悪化」「海外で他国製品との競争激化」の割合が高い一方、中小企業では「取引先の需要減少」「取引先からの値下げ要請」の取引先を通じた影響の割合が高い。非製造業では「消費マインドの悪化」が上位に位置している点が特徴的。

【具体的マイナス事象】

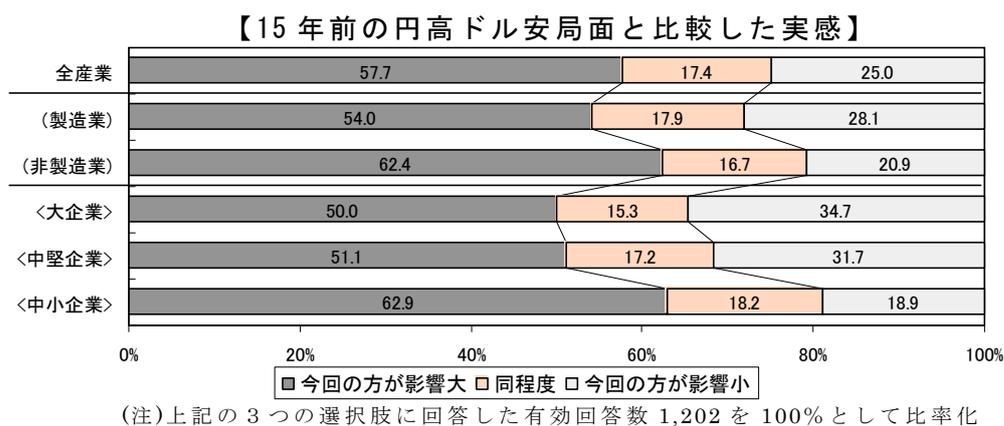


(注)2 つまでの複数回答のため、各選択肢回答割合の合計は 100% を超える

- ◆ なお、プラス影響の具体的事象としては、「燃料・原材料・部品コストの低下」「輸入製・商品価格の低下、需要増加」を挙げる企業が大半となった。

4. 15年前の円高ドル安局面との比較では「今回の方が影響大」が58%

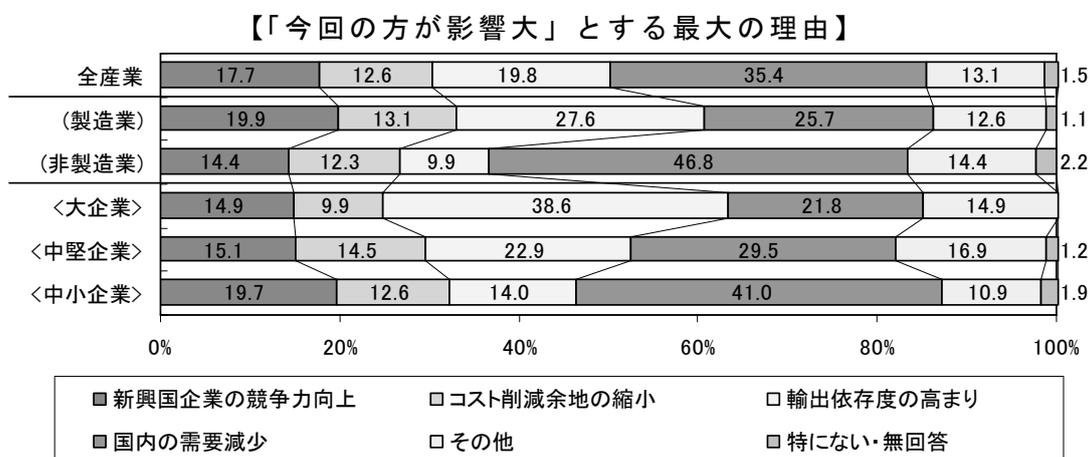
- ◆ 今回の円高局面は「15年ぶりの円高ドル安」と表現されることが多い。従って、「マイナスの影響」と回答した企業に対し、影響度について15年前の円高局面と比較した実感を尋ね、以下にまとめた（「不明・覚えていない」（全体の42.2%）、無回答（1.6%）を除いた有効回答を100%として比率化）。
- ◆ その結果、「今回の方が影響大」が57.7%と「今回の方が影響小」の25.0%を大きく上回った。「実質レートでみると前回に比べて今回はまだまだ円安水準」と言われるが¹、企業の実感としては今回の円高局面の方がより負担感が大きいようだ。
- ◆ 「今回の方が影響大」とする割合は、製造・非製造業別では非製造業（62.4%）、規模別では、中小企業（62.9%）で特に高い。



【以下の5は、4で「今回の方が影響大」と回答した企業（全体の12.9%）のみ】

5. 「今回の方が影響大」の理由は「国内の需要減少」が35%、「輸出依存度の高まり」が20%

- ◆ 上記にて「今回の方が影響大」とした企業にその最大の理由を尋ねると、「国内の需要減少」が35.4%と最も多く、「輸出依存度の高まり」が19.8%で続く。なお、これに続く回答として「新興国企業の競争力向上」が17.7%に達している点も注目される。
- ◆ 製造業、大企業では「輸出依存度の高まり」が最も高く、2000年代の輸出拡大型経済成長の影響が出た形となった。一方、「今回の方が影響大」とする割合の高い非製造業、中小企業では「国内の需要減少」が最多でそれぞれ半数近くに達しており、長引く国内景気低迷に円高が追い討ちとなったことが強い負担感として現れていると考えられる。



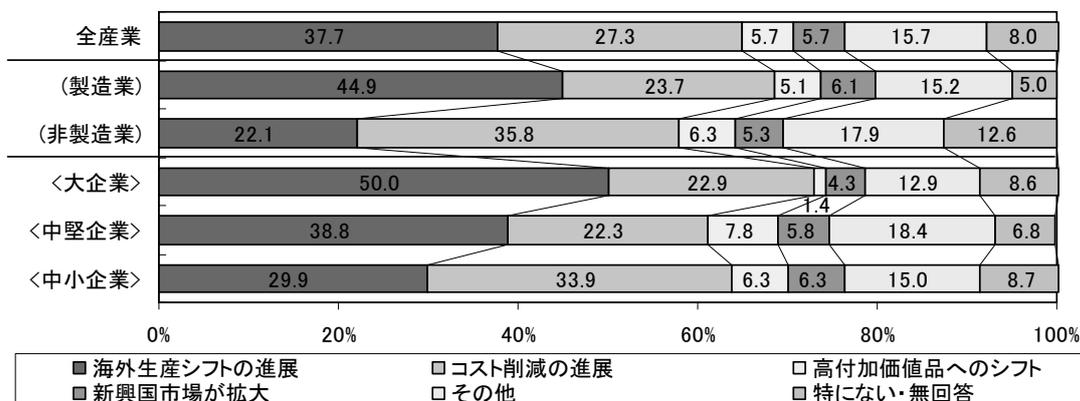
¹ 実質レートについては、巻末の特別レポート「改めて問う“円高とは？”」をご参照下さい

【以下の6は、4で「今回の方が影響小」と回答した企業(全体の5.6%)のみ】

6. 「今回の方が影響小」の理由は、「海外生産シフトの進展」が38%で最多

- ◆ 上記にて「今回の方が影響小」とした企業にその最大の理由を尋ねると、「海外生産シフトの進展」が37.7%で最も高く、次いで「コスト削減の進展」が27.3%で続き、両回答が約2/3を占める。
- ◆ 規模別で見ると、大企業では「海外生産シフトの進展」が50.0%、中小企業では「コスト削減の進展」が33.9%でそれぞれ最多となっている。海外進出力の高い大企業は現地化を推し進めることで影響を緩和したようだ。
- ◆ 国際分業の観点から促進を求める声も多い「高付加価値品へのシフト」については、5.7%に留まり、主たる理由とはなっていない。

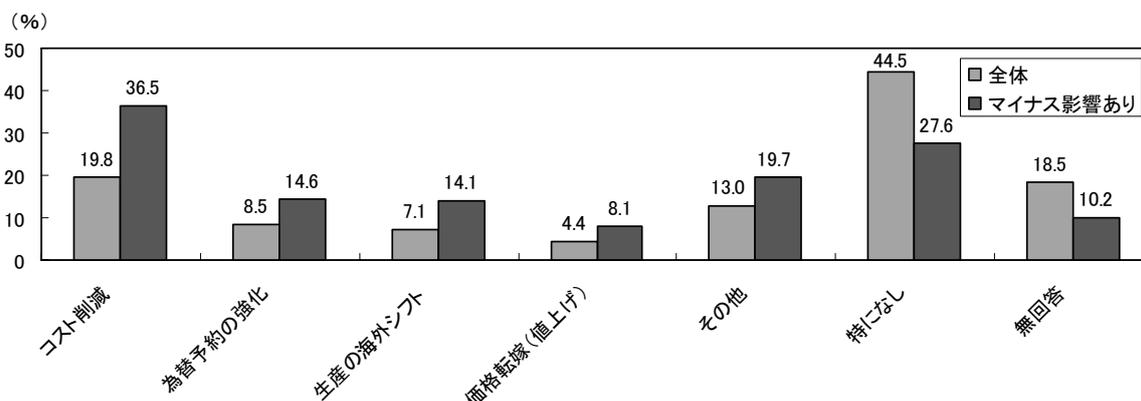
【「今回の方が影響小」とする最大の理由】



7. 企業の円高対応策は「コスト削減」が20%で最多、一部業種では「海外シフト」も高い

- ◆ 実施又は予定している円高対応策を2つまでの複数回答で見た場合、「コスト削減」(19.8%)が最多で、以下「為替予約の強化」(8.5%)、「生産の海外シフト」(7.1%)と続くが、「特になし」(44.5%)と「無回答」(18.5%)が6割強を占める。
- ◆ 最初の設問で「マイナスの影響」ありとした企業に限ってみても、「特になし」(27.6%)と無回答(10.2%)が合わせて4割弱と高く、「円高でマイナス影響が出ているが、もはや打てる手段が無くなった」と考える企業も相当程度存在することがうかがわれる。

【実施又は予定している円高対応策】



(注) 2つまでの複数回答のため、各選択肢回答割合の合計は100%を超える

- ◆ 最初の設問にて「マイナスの影響」とした割合の高い5業種（一般機械・精密、鉄鋼、輸送用機器、電気機械、非鉄金属・金属製品）について、主な選択肢の回答割合を見ると、「コスト削減」をはじめ、各項目とも全般的に全体平均を上回る積極的な対応がみられる。
- ◆ 特に、「生産の海外シフト」では、輸送用機器（25.9%）、一般機械・精密（24.5%）、電気機械（19.0%）、非鉄金属・金属製品（18.9%）など既に海外展開が進んでいる製造業の回答割合が2割前後と全体平均を大きく上回る。円高により、これら基幹製造業の海外シフトがますます進行している姿がうかがわれ、産業空洞化も懸念される。

【「マイナス影響」上位5業種の主な選択肢回答割合】 (%)

	コスト削減	生産の海外シフト	価格転嫁(値上げ)	マイナスの影響
一般機械・精密	39.9	24.5	6.6	78.4
鉄鋼	30.7	5.7	15.9	67.0
輸送用機器	40.7	25.9	4.2	64.6
電気機械	38.4	19.0	6.9	62.9
非鉄金属・金属製品	28.1	18.9	2.8	59.4
全体	19.8	7.1	4.4	39.7

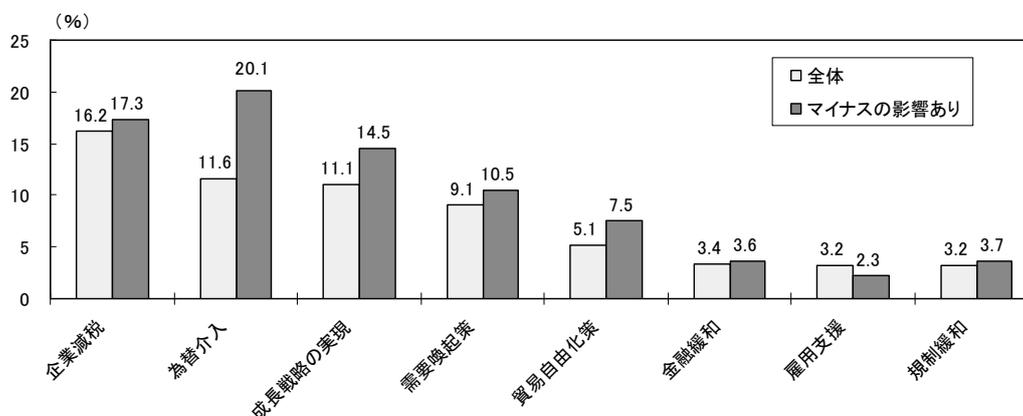
(注1)右端は、最初の設問での「マイナスの影響（大きな+多少のマイナス影響）」の割合

(注2)回答企業数20以上の21業種を上記「マイナス影響」の割合で順位付けし、上位5業種を記載

8. 円高局面で経済対策として政府に最も求めるものは「企業減税」が16%で最多

- ◆ 円高局面での経済対策として政府に最も求めるものは、「企業減税」が16.2%で最も多く、以下「為替介入」(11.6%)、成長戦略の実現(11.1%)となっている。
- ◆ これを、最初の設問で「マイナスの影響」ありとした企業に限ってみると、殆どの項目で割合が高まるが、特に「為替介入」(全体比+8.5ポイント)を挙げる割合が高まり、最多となっている。介入の実効性についての評価はさておき、円高でマイナスの影響を受けている企業ほど、政府による積極的・直接的な円高対応を求めている姿がうかがわれる。

【円高局面で政府に最も求める経済対策】



(注)特になし、その他、無回答は記載省略している

景気動向の地域別比較

1. 業況(業況判断D.I.) (構成比:%、D.I.)

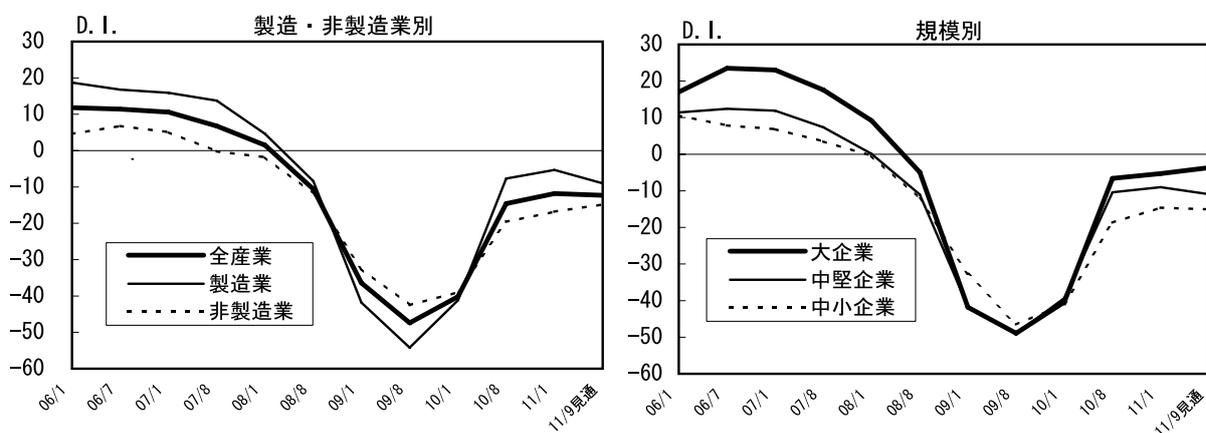
		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断D. I.
全国	2010/8 (前回)	5.5	16.5	32.9	30.8	13.0	-14.6
	2011/1 (今回)	5.2	18.6	33.2	31.0	10.8	-11.8
	2011/9末見通	3.3	13.9	41.0	29.9	7.6	-12.3
北海道	2010/8 (前回)	2.6	19.2	37.2	29.5	11.5	-14.1
	2011/1 (今回)	2.9	16.3	27.9	33.7	19.2	-25.0
	2011/9末見通	3.8	8.7	35.6	38.5	13.5	-24.5
東北	2010/8 (前回)	6.7	18.1	17.1	39.0	17.1	-21.0
	2011/1 (今回)	5.2	12.7	35.1	29.1	15.7	-18.7
	2011/9末見通	2.2	8.2	35.1	38.1	11.9	-24.6
関東	2010/8 (前回)	5.3	16.1	35.3	30.5	11.2	-13.1
	2011/1 (今回)	5.3	18.8	33.2	30.2	11.2	-11.6
	2011/9末見通	3.6	14.8	41.7	27.7	7.2	-10.1
甲信越・北陸	2010/8 (前回)	4.8	20.1	25.8	32.5	15.8	-17.2
	2011/1 (今回)	2.2	24.2	33.1	29.2	11.2	-11.5
	2011/9末見通	1.7	9.0	40.4	36.0	9.0	-20.8
東海	2010/8 (前回)	6.3	16.0	31.7	29.6	15.1	-15.7
	2011/1 (今回)	5.1	17.8	29.0	35.2	11.9	-15.6
	2011/9末見通	3.3	12.9	36.8	34.2	10.2	-17.5
近畿	2010/8 (前回)	5.3	16.2	30.5	32.8	14.5	-17.5
	2011/1 (今回)	5.4	19.1	36.2	31.1	7.5	-8.1
	2011/9末見通	3.2	15.6	42.7	30.2	5.0	-9.0
中国	2010/8 (前回)	6.2	14.7	43.4	25.6	10.1	-9.3
	2011/1 (今回)	6.2	13.7	31.7	36.0	11.8	-16.8
	2011/9末見通	1.9	9.3	40.4	38.5	8.7	-21.4
四国	2010/8 (前回)	9.0	10.1	33.7	24.7	22.5	-20.8
	2011/1 (今回)	7.1	7.1	29.8	44.0	11.9	-23.2
	2011/9末見通	3.6	7.1	42.9	36.9	9.5	-20.8
九州・沖縄	2010/8 (前回)	6.0	24.6	32.2	25.7	9.8	-4.4
	2011/1 (今回)	3.8	21.0	39.8	26.3	8.1	-7.0
	2011/9末見通	0.5	11.8	46.2	30.1	10.8	-19.4

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。

(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5

− (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 − (悪いと回答した企業数%)

業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比:%、D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	前年 並み	減収	D. I.	増益	前年 並み	減益	D. I.
全国	2009年度実績 (前回)	23.6	17.5	57.6	-33.9	39.3	17.8	41.4	-2.1
	2010年度見込 (今回)	42.8	26.8	28.9	13.9	43.8	27.4	26.9	16.9
	2011年度見通 (今回)	28.5	46.6	19.1	9.5	28.3	47.7	17.9	10.4
北海道	2009年度実績 (前回)	26.9	24.4	48.7	-21.8	60.3	17.9	21.8	38.5
	2010年度見込 (今回)	33.6	21.2	45.1	-11.5	34.6	25.0	40.4	-5.8
	2011年度見通 (今回)	21.2	54.8	24.0	-2.9	21.1	58.7	20.1	1.0
東北	2009年度実績 (前回)	26.7	16.2	57.1	-30.5	49.5	13.3	36.2	13.3
	2010年度見込 (今回)	37.3	26.9	35.1	2.2	47.0	22.4	30.6	16.4
	2011年度見通 (今回)	17.2	53.7	24.6	-7.5	17.9	53.7	24.7	-6.7
関東	2009年度実績 (前回)	24.2	17.5	56.8	-32.7	37.9	19.3	41.1	-3.2
	2010年度見込 (今回)	40.6	28.2	29.3	11.2	42.6	28.7	26.3	16.1
	2011年度見通 (今回)	28.9	46.1	18.1	10.8	29.4	47.0	16.0	13.4
甲信越 ・ 北陸	2009年度実績 (前回)	23.4	10.5	66.1	-42.6	41.2	12.4	45.4	-4.3
	2010年度見込 (今回)	53.9	25.3	20.8	33.1	50.0	25.8	24.1	25.8
	2011年度見通 (今回)	25.9	46.6	23.0	2.8	21.3	52.8	20.8	0.6
東海	2009年度実績 (前回)	22.3	14.3	62.2	-39.9	41.8	12.4	45.0	-3.2
	2010年度見込 (今回)	47.5	24.5	27.2	20.4	48.2	24.9	25.9	22.3
	2011年度見通 (今回)	29.4	48.5	19.0	10.4	26.9	49.5	20.4	6.5
近畿	2009年度実績 (前回)	20.6	21.2	57.4	-36.8	34.2	19.4	44.5	-10.4
	2010年度見込 (今回)	47.5	25.7	25.6	21.8	48.8	25.1	24.8	24.0
	2011年度見通 (今回)	31.6	45.4	18.5	13.1	31.9	45.5	18.2	13.8
中国	2009年度実績 (前回)	29.5	13.2	57.3	-27.9	48.9	15.5	35.7	13.2
	2010年度見込 (今回)	44.7	26.1	28.6	16.1	39.7	27.3	32.3	7.5
	2011年度見通 (今回)	27.3	50.9	19.3	8.1	25.4	51.6	19.9	5.6
四国	2009年度実績 (前回)	22.5	11.2	66.3	-43.8	49.4	13.5	37.0	12.4
	2010年度見込 (今回)	36.9	23.8	36.9	0.0	30.9	29.8	39.2	-8.3
	2011年度見通 (今回)	23.8	48.8	23.8	0.0	23.8	50.0	25.0	-1.2
九州 ・ 沖縄	2009年度実績 (前回)	33.4	13.1	51.4	-18.0	56.3	12.0	30.7	25.7
	2010年度見込 (今回)	45.7	18.8	34.4	11.3	39.8	26.3	33.3	6.5
	2011年度見通 (今回)	23.7	49.5	23.7	0.0	21.0	52.2	24.2	-3.2

(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じる」企業の合計。

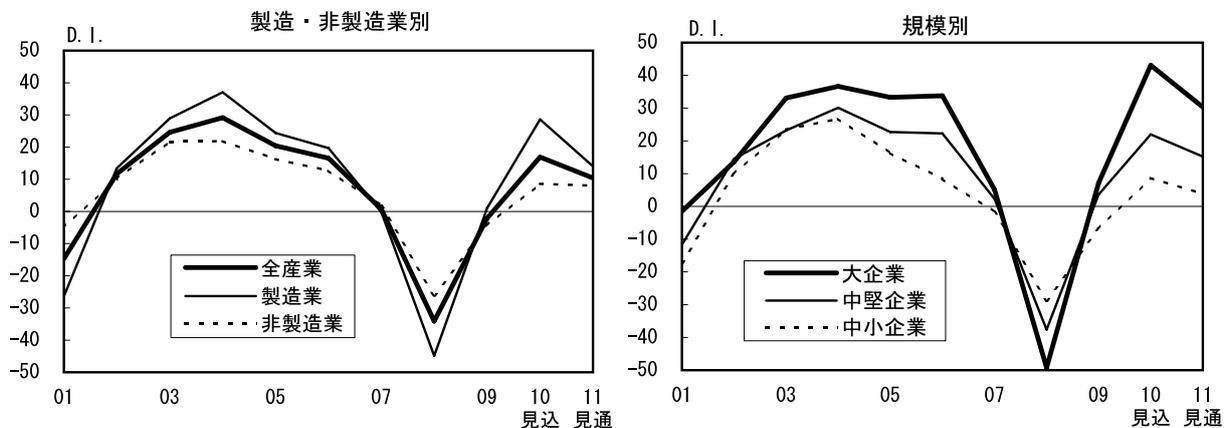
減収(減益)は、「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じる」企業の合計。

(注2) 売上(経常損益) D. I. は次の算式による。

(連続増収(増益)と回答した企業数%) + (増収(増益)に転じると回答した企業数%)

- (減収(減益)に転じると回答した企業数%) - (連続減収(減益)と回答した企業数%)

経常損益D. I. の推移(全国)



3. 従業員数の増減

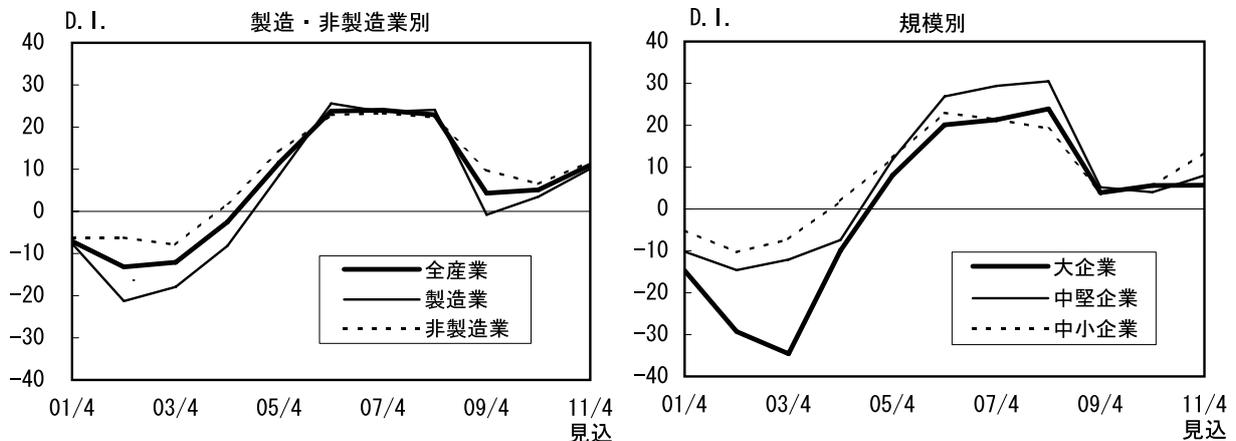
(構成比: %, D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数 D. I.
全国	2009/4実績 (10/1調査)	23.8	53.9	19.5	4.3
	2010/4実績 (今回)	23.3	56.4	18.2	5.1
	2011/4見込 (今回)	21.9	63.7	10.9	11.0
北海道	2009/4実績 (10/1調査)	17.9	52.4	25.0	-7.1
	2010/4実績 (今回)	11.5	60.6	24.0	-12.5
	2011/4見込 (今回)	17.3	63.5	16.3	1.0
東北	2009/4実績 (10/1調査)	30.8	57.7	11.5	19.2
	2010/4実績 (今回)	21.6	56.7	21.6	0.0
	2011/4見込 (今回)	19.4	59.7	20.1	-0.7
関東	2009/4実績 (10/1調査)	25.0	52.5	19.0	6.0
	2010/4実績 (今回)	23.5	57.1	17.2	6.3
	2011/4見込 (今回)	21.5	64.6	9.7	11.7
甲信越 ・ 北陸	2009/4実績 (10/1調査)	28.7	47.8	20.4	8.3
	2010/4実績 (今回)	20.8	50.0	28.1	-7.3
	2011/4見込 (今回)	23.6	59.6	15.7	7.9
東海	2009/4実績 (10/1調査)	25.5	49.7	23.9	1.5
	2010/4実績 (今回)	28.0	54.2	17.4	10.6
	2011/4見込 (今回)	25.0	61.6	11.9	13.1
近畿	2009/4実績 (10/1調査)	21.4	58.4	17.2	4.3
	2010/4実績 (今回)	22.1	57.2	18.3	3.9
	2011/4見込 (今回)	23.3	63.4	9.8	13.5
中国	2009/4実績 (10/1調査)	23.1	56.7	20.2	2.9
	2010/4実績 (今回)	16.1	59.6	23.0	-6.8
	2011/4見込 (今回)	14.9	70.8	13.7	1.2
四国	2009/4実績 (10/1調査)	29.0	59.4	11.6	17.4
	2010/4実績 (今回)	26.2	56.0	17.9	8.3
	2011/4見込 (今回)	16.7	71.4	10.7	6.0
九州 ・ 沖縄	2009/4実績 (10/1調査)	24.7	55.8	19.5	5.2
	2010/4実績 (今回)	30.1	47.3	20.4	9.7
	2011/4見込 (今回)	23.1	60.2	16.1	7.0

(注) 従業員数D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員数D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート 単純集計結果 (2010年度下期調査)

【定例調査項目】

【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

- ①50名以下(22.3%) ②100名以下(11.5%) ③300名以下(27.0%) ④500名以下(12.6%)
⑤1,000名以下(11.8%) ⑥3,000名以下(9.3%) ⑦3,000名超(5.0%)

◇従業員数の増減について(対前年比)

- H22/4実績: ①増やした(23.3%) ②横ばい(56.4%) ③削減した(18.2%)
H23/4見込: ①増やす(21.9%) ②横ばい(63.7%) ③削減する(10.9%)

【2】業況について

- 現在: ①良い(5.2%) ②やや良い(18.6%) ③ふつう(33.2%) ④やや悪い(31.0%) ⑤悪い(10.8%)
H23/9末見通: ①良い(3.3%) ②やや良い(13.9%) ③ふつう(41.0%) ④やや悪い(29.9%) ⑤悪い(7.6%)

【3】売上について

- H22年度見込: ①連続増収(11.5%) ②増収に転じる(31.3%) ③前年並み(26.8%) ④減収に転じる(18.9%) ⑤連続減収(10.0%)
H23年度見通: ①連続増収(13.6%) ②増収に転じる(14.9%) ③前年並み(46.6%) ④減収に転じる(11.6%) ⑤連続減収(7.5%)

【4】経常損益について

- H22年度見込: ①連続増益(12.1%) ②増益に転じる(31.7%) ③前年並み(27.4%) ④減益に転じる(20.8%) ⑤連続減益(6.1%)
H23年度見通: ①連続増益(11.9%) ②増益に転じる(16.4%) ③前年並み(47.7%) ④減益に転じる(12.9%) ⑤連続減益(5.0%)

【5】現在の金融機関の貸出態度について

- ①ゆるい(19.7%) ②ややゆるい(18.6%) ③ふつう(46.6%) ④やや厳しい(5.8%) ⑤厳しい(2.7%)

【6】金融機関との取引関係の変化について

- 直近1年: ①取引金融機関を増やした(9.5%) ②取引金融機関を減らした(4.7%) ③メインバンクを変えた(0.6%) ④特に変化なし(82.1%)
今後: ①取引金融機関を増やす(3.0%) ②取引金融機関を減らす(3.4%) ③メインバンクを変える(0.5%) ④特に変化なし(86.8%)

◇(①又は②又は③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

- ①有利な借入条件(44.2%) ②円滑な資金調達(44.8%) ③効果的な経営相談(6.9%) ④社会的信頼性の向上(4.4%)
⑤取引機関数の適正化(31.2%) ⑥その他(13.8%)

【7】設備投資について

◇設備投資金額について(前年度と比べ)

- H22年度見込: ①増加する(15.0%) ②やや増加する(14.7%) ③横ばい(43.7%) ④やや減少する(12.9%) ⑤減少する(8.6%)
H23年度見通: ①増加する(9.8%) ②やや増加する(14.5%) ③横ばい(51.6%) ④やや減少する(10.2%) ⑤減少する(5.2%)

◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

- ①生産・販売能力増強(37.8%) ②製(商)品・サービスの向上(15.8%) ③省力・合理化(27.5%)
④経営多角化(4.2%) ⑤研究・開発(7.7%) ⑥設備の更新維持(50.7%) ⑦M&A(1.6%) ⑧その他(3.6%)

【8】今後必要となる経営資金について

〈資金使途〉①生産設備資金(22.9%) ②営業販売施設資金(7.1%) ③運転資金(31.0%)

④研究開発設備資金(3.3%) ⑤M&A資金(2.1%) ⑥その他(5.5%)

〈調達方法〉①自己資金(27.2%) ②民間金融機関からの借入(39.0%) ③リース・割賦(4.9%)

④政府系金融機関からの制度融資(6.3%) ⑤株式発行(0.7%) ⑥社債発行(2.9%)

⑦グループ会社間ファイナンス(7.5%) ⑧その他(1.1%) ⑨未定(5.2%)

〈時期〉①年度内(16.9%) ②来年度上期(21.0%) ③来年度下期(13.2%)

◇(調達方法で②又は③とご回答の場合)調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

- ①金利条件(76.3%) ②貸手の信用力・安定性(12.3%) ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)(77.7%)
④コンサルティング力(1.3%) ⑤情報提供力(5.9%) ⑥その他(0.8%)

【9】(非上場企業様にお伺いします)株式の上場について

- ①計画・検討している(1.8%) ②過去に計画・検討していた(4.5%)
③現在、検討していないが今後の経営課題となりうる(3.4%) ④予定なし(60.8%)

【10】今後の金利水準見通しについて(H23/9末見通しについてご意見をお聞かせください。)

- ①上がる(21.5%) ②横ばい(68.0%) ③下がる(4.8%)

【11】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください。(主なもの2つまで)

- ①シンジケートローン(8.0%) ②コミットメントライン(7.7%) ③私募債(3.9%) ④流動化(大数プール)(2.0%)
⑤流動化(個別債権)(3.8%) ⑥(オペレーティング)リース(3.8%) ⑦その他(1.1%) ⑧検討していない(64.8%)

◇(実施予定の場合)実施予定時期・金額・取扱金融機関について

- 〈金融機関〉①都市銀行(16.5%) ②地方銀行(9.5%) ③証券会社(0.8%)
④生命保険会社(2.8%) ⑤リース会社(4.2%) ⑥未定(11.2%)
〈時期〉 ①年度内(9.6%) ②来年度上期(7.9%) ③来年度下期(4.5%)

【12】現在、最も注力している経営指標について

- ①ROE(9.6%) ②ROA(7.0%) ③売上高利益率(48.2%) ④自己資本比率(14.8%)
⑤DER〔負債資本比率〕(2.3%) ⑥配当性向(1.6%) ⑦その他(4.0%)

【特別調査項目】

円高と日本企業の対応

【13】5月以降、主要通貨に対して急激な円高が進行しました。円高は貴社の収益にどのように影響しましたか(プラス、マイナスの両面がある場合は純額でお考えください)

- ①大きなマイナス影響(10.6%) ②多少のマイナス影響(29.1%) ③多少のプラス影響(10.3%)
④大きなプラス影響(1.2%) ⑤ほとんど影響はない(45.3%)

(以下の【14】、【15】は上記【13】で①か②にご回答された方にお伺いします)

【14】円高のマイナス影響について、具体的にどのような事象が生じましたか(主なもの2つまで)

- ①海外需要の減少(9.8%) ②輸出採算の悪化(35.2%) ③海外で他国製品との競争激化(14.6%)
④国内で輸入品との競争激化(6.7%) ⑤取引先の需要減少(27.9%) ⑥取引先からの値下げ要請(22.6%)
⑦消費マインドの悪化(14.4%) ⑧海外からの観光需要減少(1.7%) ⑨その他(15.2%)

【15】今回は「15年ぶりの円高ドル安」と表現されることが多いですが、15年前の1995年当時(1ドル80円程度)と比べた際にどのような実感をお持ちですか

- ①今回の方が影響大(32.4%) ②今回の方が影響小(14.0%) ③同程度(9.8%) ④不明・覚えていない・その他(42.2%)

(上記【15】で①にご回答された方にお伺いします)

【16】「今回の方が影響大」とされる最大の理由は何ですか

- ①新興国企業の競争力向上(17.7%) ②コスト削減余地の縮小(12.6%) ③輸出依存度の高まり(19.8%)
④国内の需要減少(35.4%) ⑤特になし(0.9%) ⑥その他(13.1%)

(上記【15】で②にご回答された方にお伺いします)

【17】「今回の方が影響小」とされる最大の理由は何ですか

- ①海外生産シフトの進展(37.7%) ②円建て決済化の進展(6.7%) ③コスト削減の進展(27.3%)
④高付加価値品へのシフト(5.7%) ⑤新興国市場が拡大(5.7%) ⑥特になし(6.3%) ⑦その他(9.0%)

(以下の【18】は上記【13】で③か④にご回答された方にお伺いします)

【18】円高のプラス影響について、具体的にどのような事象が生じましたか(主なもの2つまで)

- ①燃料・原材料・部品コストの低下(62.0%) ②輸入製・商品価格の低下、需要増加(45.1%)
③海外投資(M&Aや権益取得も含む)のコスト低下(1.9%) ④金融緩和による調達金利の低下(17.2%) ⑤その他(4.2%)

【19】貴社では今回の円高に対し、どのような対応策を実施・予定されていますか(主なもの2つまで)

- ①価格転嫁(値上げ)(4.4%) ②生産の海外シフト(7.1%) ③為替予約の強化(8.5%) ④コスト削減(19.8%)
⑤円建て決済化(3.4%) ⑥輸入品への切り替え(3.3%) ⑦M&A(0.6%) ⑧国内での値下げ(2.6%)
⑨特になし(44.5%) ⑩その他(3.1%)

【20】貴社が円高局面での経済対策として政府に最も求めるものは何ですか

- ①為替介入(11.6%) ②金融緩和(3.4%) ③企業減税(16.2%) ④雇用支援(3.2%) ⑤規制緩和(3.2%)
⑥各種需要喚起策(エコカー減税など)(9.1%) ⑦成長戦略の実現(11.1%) ⑧貿易自由化策(関税相互撤廃など)(5.1%)
⑨特になし(15.6%) ⑩その他(0.7%)

【21】貴社事業の海外とのつながりをお教えてください(4つまでの複数回答)

- ①海外生産拠点あり(19.4%) ②海外販売拠点あり(21.1%) ③輸出あり(16.5%)
④輸入あり(14.5%) ⑤該当なし(36.0%) ⑥その他(5.8%)

(注1) 設問8、11の金額については、回答記載を省略しております。

(注2) 複数回答の設問があるほか、各設問とも無回答分があるため、合計は100%にはなりません。